第一生命 年金通信

特勘☆Market Report −weekly−

No.2020－44

特別勘定運用部
2020年7月20日

先週のポイント

株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に歯止めがかからないことが嫌気されたものの、ワクチン開発に対する期待感などを支えに、週間では上昇した。為替市場では、感染拡大を受けたリスク回避姿勢の高まりから円・ドルともに買いが集まり、ドル円市場は、値幅が狭く方向感の出難い展開となった。

	2020年3月末	6月30日	7月10日	7月17日	（年度始～）2020年3月末比	（前月末～）6月30日比	（前週末～）7月10日比
日経平均株価（円）	18,917	22,288	22,290	22,696	20.0%	1.8%	1.8%
TOPIX（ポイント）	1,403	1,558	1,535	1,573	12.2%	1.0%	2.5%
NYダウ（ドル）	21,917	25,812	26,075	26,671	21.7%	3.3%	2.3%
S&P 500（ポイント）	2,584	3,100	3,185	3,224	24.8%	4.0%	1.2%
ナスダック総合指数（ポイント）	7,700	10,058	10,617	10,503	36.4%	4.4%	−1.1%
ユーロストックス（ポイント）	303	352	359	366	20.8%	3.8%	1.8%
上海総合指数（ポイント）	2,750	2,984	3,383	3,214	16.9%	7.7%	−5.0%
円／ドル（円）	107.54	107.93	106.93	107.02	−0.5%	−0.8%	0.1%
円／ユーロ（円）	118.64	121.24	120.86	122.32	3.1%	0.9%	1.2%
ドル／ユーロ（ドル）	1.1032	1.1233	1.1303	1.1430	3.6%	1.7%	1.1%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	20.48	39.27	40.55	40.59	98.2%	3.4%	0.1%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.02	0.03	0.03	0.02	0.00	0.00	0.00
米国10年国債（%）	0.67	0.66	0.64	0.63	−0.04	−0.03	−0.02
ドイツ10年国債（%）	−0.47	−0.45	−0.47	−0.45	0.02	0.01	0.02
イタリア10年国債（%）	1.52	1.26	1.23	1.17	−0.35	−0.09	−0.06
スペイン10年国債（%）	0.68	0.47	0.41	0.41	−0.27	−0.06	0.00

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 上昇

前週末の米国で新型コロナウイルスのワクチン開発期待が高まり大幅高となった流れを受け、500円近く上昇してスタート。その後は、国内外での感染拡大への警戒感や、政府による国内旅行支援の対象が縮小されたことが上値を抑えた。週間では406円の上昇となった。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	鉱業	8.5%
	2	不動産業	6.9%
	3	鉄鋼	6.8%
	4	繊維製品	5.8%
	5	輸送用機器	5.2%
（下位）	1	医薬品	−0.2%
	2	その他製品	0.2%
	3	精密機器	0.4%
	4	情報・通信業	0.6%
	5	電気・ガス業	1.3%

（出所）Bloomberg

外国株式 まちまち

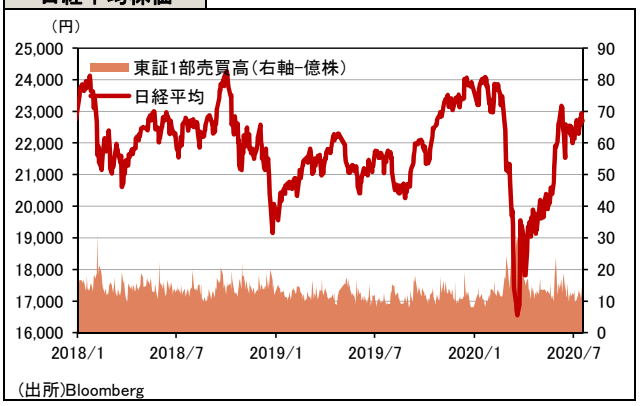
(米国)週間を通して新型コロナウイルスの感染再拡大・景気後退懸念と、ワクチン開発・政府の財政政策期待により一進一退の展開となった。
(中国)発表された経済指標は予想を上回る結果も見られたが、中国当局の株式市場に対する規制強化や米中対立が嫌気され下落。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	資本財・サービス	5.8%
	2	素材	5.4%
	3	ヘルスケア	5.1%
	4	公益事業	4.2%
	5	エネルギー	2.9%
（下位）	1	一般消費財・サービス	−1.6%
	2	情報技術	−1.2%
	3	コミュニケーションサービス	−0.9%
	4	不動産	0.0%
	5	生活必需品	1.9%

（出所）Bloomberg

日経平均株価



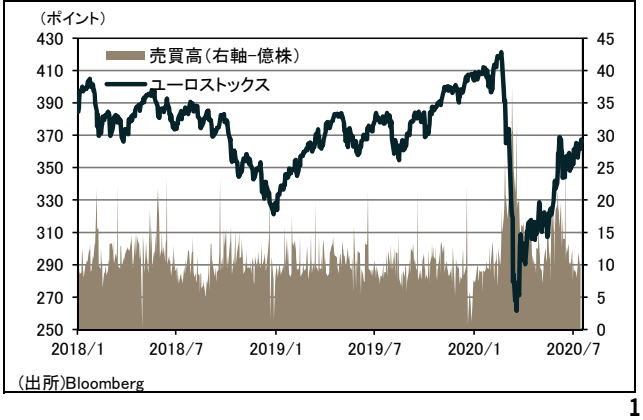
（出所）Bloomberg

NYダウ



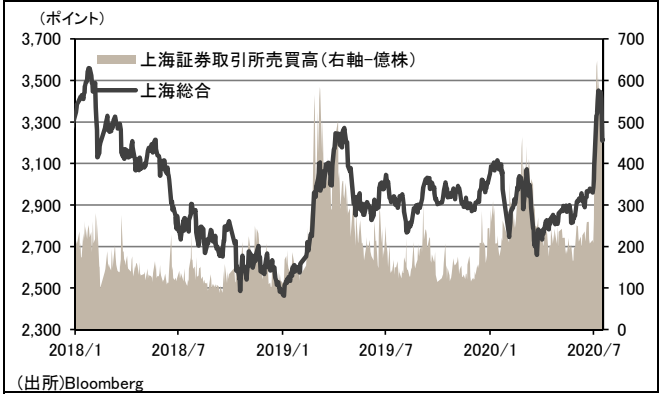
（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利｜ほぼ横ばい

週初、国債の需給悪化懸念を背景とした売り圧力から金利は上昇。その後は、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が広がるなかでリスク回避姿勢が強まり、金利は低下した。

米国金利｜金利低下

米国株式市場の大幅な上昇を受けて金利上昇する場面があったものの、新型コロナウイルスの感染が再拡大しており、米景気回復が遅れるとの見方が広がったことなどから、金利は週間で低下した。

為替｜ほぼ横ばい

米中対立懸念や新型コロナウイルス感染再拡大懸念等を背景とした円安ドル高と、新型コロナウイルスワクチン開発への期待によるリスクオンの円高ドル安を繰り返し、週を通じてほぼ横ばいの動きとなった。

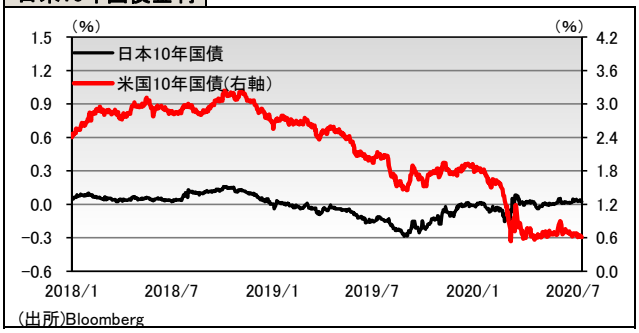
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
7/14	CPI(前月比)	6月	+0.5%	+0.6%	○
7/15	鉱工業生産(前月比)	6月	+4.3%	+5.4%	○
7/16	小売売上高速報(前月比)	6月	+5.0%	+7.5%	○
7/16	新規失業保険申請件数	7月11日	125.0万件	130.0万件	×
7/17	住宅着工件数	6月	119.0万件	118.6万件	×
7/17	ﾐｼｶﾞﾝ大学消費者ﾏｲﾝﾄﾞ（速報値）	7月	79.0	73.2	×

ユーロ圏	経済指標	期間	予測	実績	判定
7/14	独ZEW景気期待指数	7月	60.0	59.3	×

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
7/14	貿易収支	6月	596.0億ドル	464.2億ドル	×
7/16	鉱工業生産(前年比)	6月	+4.8%	+4.8%	-
7/16	GDP(前年比)	4-6月	+2.4%	+3.2%	○

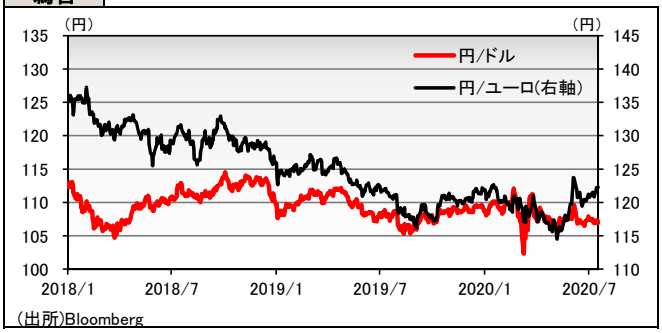
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。　（出所）Bloomberg

日米10年国債金利



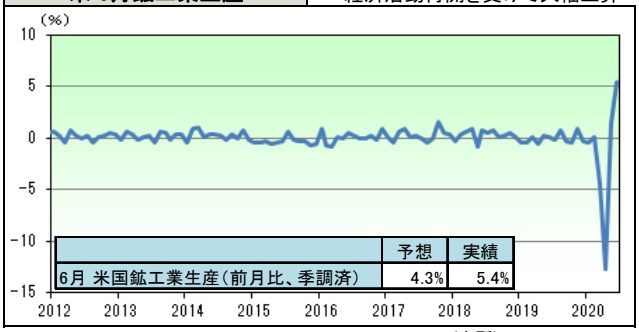
（出所）Bloomberg

為替



（出所）Bloomberg

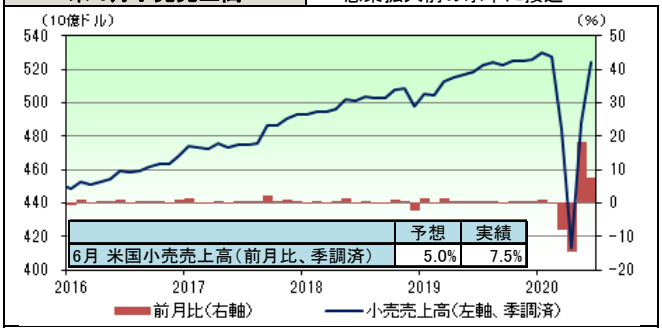
米 6月鉱工業生産　～経済活動再開を受けて大幅上昇



	予想	実績
6月 米国鉱工業生産（前月比、季調済）	4.3%	5.4%

（出所）Bloomberg

米 6月小売売上高　～感染拡大前の水準に接近

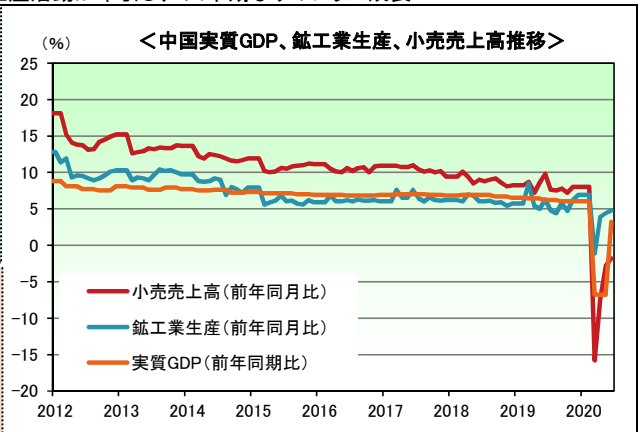


	予想	実績
6月 米国小売売上高（前月比、季調済）	5.0%	7.5%

（出所）Bloomberg

中国　4-6月期GDP発表　～企業の生産活動が牽引し、2四半期ぶりのプラス成長

- 16日、中国のGDP（4-6月期）が発表された。実質GDP成長率は前年同期比+3.2%で、新型コロナウイルスによる都市封鎖の影響を受けた1-3月期の落ち込みから大きく回復した。
- 同日に発表された6月の鉱工業生産は前年同月比+4.8%であり、電気・電子機器、自動車の生産回復が牽引し、5月（同+4.4%）からさらに加速した。
- 一方で、個人消費は依然として低迷している模様。6月の小売売上高は前年同月比▲1.8%と、市場予想の同+0.5%を下回った。飲食や旅行などサービス業でも個人消費は低迷しているとみられるが、背景には雇用・所得の伸び悩みがあると考えられる。



（出所）各種報道、Bloomberg

- 中国経済の回復基調を確認できたことはポジティブであるが、個人消費は依然回復しておらず、今後の経済回復に水を差す可能性がある。
- 海外からの資金流入等を受けて株式市場は7月に入り急騰しており、足元ではやや調整したものの高値圏で推移している。しかしながら、洪水による経済損失拡大や香港国家安全維持法成立を受けた対中制裁次第では、株価がボラタイルに推移することも想定され留意が必要である。

今後の見通し

新型コロナウイルスの感染状況や米国企業決算の内容を見極めようとする動きから、様子見姿勢が広がる

・世界の新型コロナウイルスの1日あたり新規感染者数は過去最多を更新しており、感染拡大に未だ収束の兆しは見られていない。日本でも、東京都が警戒レベルを最高に引き上げるなど、感染拡大への警戒感が強まっており、今週も新型コロナウイルスの関連ニュースに振らされる展開を想定する。

・今週も、米国の主要企業による4-6月期の決算発表が予定されている。新型コロナウイルスの感染拡大によって、企業業績の先行き不透明感が高まっており、決算内容を見極めようとする動きから、様子見姿勢が広がるものと考える。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
7/20	日	日銀金融政策決定会合議事要旨	-
7/21	日	6月 消費者物価指数（前年比）	0.1%
7/22	日	7月 製造業PMI	-
	米	6月 中古住宅販売件数（百万件）	4.8
7/24	-	7月 各国製造業PMI	-
	米	6月 新築住宅販売件数（千件）	700

（出所）Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03(3216)1211(大代表)